

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	219,934		
減損損失累計額	△ 77		219,856
建物	218,603		
減価償却累計額	△ 104,820		
減損損失累計額	△ 238		113,544
構築物	16,317		
減価償却累計額	△ 9,879		
減損損失累計額	△ 0		6,437
機械及び装置	623		
減価償却累計額	△ 616		6
工具・器具及び備品	178,108		
減価償却累計額	△ 154,045		24,062
図書			21,416
美術品・收藏品			1,209
船舶	48		
減価償却累計額	△ 36		11
車両及びその他の陸上運搬具	78		
減価償却累計額	△ 43		34
建設仮勘定			4,400
その他有形固定資産	67		
減価償却累計額	△ 58		8
有形固定資産合計			390,988
2 無形固定資産			
特許権			175
借地権			12
商標権			3
ソフトウェア			211
その他無形固定資産			748
無形固定資産合計			1,150
3 投資その他の資産			
投資有価証券			3,504
関係会社株式			70
その他の関係会社有価証券			13,160
破産更生債権等	223		
貸倒引当金	△ 202		20
その他投資資産			24
投資その他の資産合計			16,780
固定資産合計			408,920

II 流動資産

現金及び預金			61,307
未収学生納付金収入	200		
徴収不能引当金	△ 1		198
未収附属病院収入	9,489		
徴収不能引当金	△ 0		9,489
その他未収入金			3,242
有価証券			1,499
たな卸資産			60
医薬品及び診療材料			886
前渡金			51
前払費用			132
未収収益			17
その他流動資産			27
流動資産合計			76,913
資産合計			485,833

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	7,388		
資産見返授業料	10,898		
資産見返寄附金	12,064		
資産見返補助金等	5,255		
資産見返物品受贈額	17,621		
建設仮勘定見返運営費交付金	229		

建設仮勘定見返授業料	490		
建設仮勘定見返寄附金	720		
建設仮勘定見返施設費	2,985		
建設仮勘定見返補助金等	4	57,659	
長期寄附金債務		700	
長期前受委託研究費		430	
長期前受共同研究費		583	
長期前受委託事業費等		4	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		0	
長期借入金		7,480	
長期未払金			
リース債務	777		
P F I 債務	6,719		
その他長期未払金	43	7,540	
退職給付引当金		0	
資産除去債務		131	
固定負債合計			74,531
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,424	
寄附金債務		25,275	
預り補助金等		0	
前受委託研究費		4,485	
前受共同研究費		8,334	
前受委託事業費等		368	
預り科学研究費補助金等		3,205	
前受金		700	
預り金		954	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		20	
一年以内返済予定長期借入金		1,079	
未払金		20,150	
未払費用		45	
未払消費税等		58	
賞与引当金		311	
資産除去債務		46	
その他流動負債		1	
流動負債合計			67,463
負債合計			141,995
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		284,638	
資本金合計			284,638
II 資本剰余金			
資本剰余金		96,986	
損益外減価償却累計額(－)		△ 96,048	
損益外減損損失累計額(－)		△ 90	
損益外有価証券損益累計額(確定)		1,858	
損益外有価証券損益累計額(その他)		△ 1,937	
損益外利息費用累計額(－)		△ 27	
資本剰余金合計			740
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		46,053	
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金		3,696	
積立金		6,620	
当期末処分利益		2,088	
(うち当期総利益)	(2,088)	
利益剰余金合計			58,459
純資産合計			343,838
負債純資産合計			485,833

(注1) 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(8,560百万円)の担保に供しております。

(注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は21百万円であります。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,862百万円であります。

(注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,313百万円であります。

(注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和2年度末帳簿価額)
桜の町宿舍	教職員宿舍	豊中市桜の町	建物	3
看護師宿舍1号棟・4号棟	教職員宿舍	茨木市美穂ヶ丘	建物	220

(2) 減損の認識に至った経緯

桜の町宿舍及び看護師宿舍1号棟・4号棟については、どちらも使用しないことを決定しており、令和2年度中に居住者の退去が完了していることから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
桜の町宿舍	3	0
看護師宿舍1号棟・4号棟	218	1

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

桜の町宿舍の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価格は市場価格に基づいて算定しております。

看護師宿舍1号棟・4号棟の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和2年度末帳簿価額)
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	建物、構築物	1,854
外来患者用駐車場	診療	吹田市山田丘	建物、構築物、器具・備品	8
レプトン核分光実験棟	研究	豊中市待兼山町	建物	16
桜の町宿舍	教職員宿舍	豊中市桜の町	土地	458

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
箕面キャンパス(建物、構築物)	令和3年4月1日(予定)
外来患者用駐車場(建物、構築物、器具・備品)	令和3年4月30日(予定)
レプトン核分光実験棟(建物)	令和4年4月1日(予定)
桜の町宿舍(土地)	令和4年3月31日(予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

箕面キャンパスについては、箕面市の誘致要請に応じ北大阪急行新駅前に箕面新キャンパスの整備を行うこととなり、移転後の現キャンパスの土地及び建物を同市からの要請に応じ譲渡することを決定し、平成29年1月30日に「大阪大学箕面キャンパスの移転に係る協定書」を締結しております。

外来患者用駐車場については、病院再開発計画の実施に基づき、取り壊すことを決定しております。

レプトン核分光実験棟については、同位体科学総合棟(仮称)新営に伴い、取り壊しを予定しております。

桜の町宿舍については、教職員の福利厚生に資する役割を有していますが、稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、近隣における新たな宿舍の供用開始等を総合的に勘案し、令和2年9月30日以降使用しない決定を行っております。なお、廃止後の宿舍の土地・建物については、今後の活用方策を検討しましたが、有効な方策がないとの結論を得たため、売却することを予定しております。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
箕面キャンパス(建物、構築物)	1,854	2,730	—
外来患者用駐車場(建物、構築物、器具・備品)	8	—	8
レプトン核分光実験棟(建物)	15	—	15
桜の町宿舍(土地)	458	518	—

(注6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	61,090 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	26,757 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	34,333 百万円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,527 百万円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	604 百万円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	696 百万円
	<hr/>
	37,161 百万円

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,820		
研究経費	16,392		
診療経費			
材料費	17,829		
委託費	4,454		
設備関係費	5,533		
研修費	1		
経費	1,485	29,304	
教育研究支援経費		2,927	
受託研究費		15,201	
共同研究費		7,858	
受託事業費等		741	
役員人件費		202	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,670		
非常勤教員人件費	9,985	37,656	
職員人件費			
常勤職員人件費	14,560		
非常勤職員人件費	10,506	25,066	140,172
一般管理費			5,117
財務費用			72
雑損			507
経常費用合計			145,871
経常収益			
運営費交付金収益		43,632	
授業料収益		9,469	
入学金収益		1,766	
検定料収益		288	
附属病院収益		42,708	
受託研究収益		16,608	
共同研究収益		8,903	
受託事業等収益		779	
寄附金収益		4,347	
施設費収益		110	
補助金等収益		7,492	
財務収益			
受取利息	55		
有価証券利息	19		
その他財務収益	133	208	
雑益			
手数料等収入	79		
財産貸付料収入	374		
著作権及び特許権料収入	347		
刊行物等売払収入	5		
研究関連収入	2,264		
その他雑益	1,794	4,865	
資産見返運営費交付金等戻入		2,140	
資産見返寄附金戻入		2,380	
資産見返補助金等戻入		1,041	
資産見返物品受贈額戻入		662	
経常収益合計			147,408
経常利益			1,536
臨時損失			
災害損失		432	
減損損失		222	655
臨時利益			
過年度損益修正益		4	
運営費交付金収益		432	436
当期純利益			1,318
目的積立金取崩額			316
前中期目標期間繰越積立金取崩額			453
当期総利益			2,088

- (注1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。
 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、
 当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,203 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,460 百万円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | △ 256 百万円 |
- (注2) 臨時損失については、次のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 大阪北部地震による災害損失 | 432 百万円 |
| 教職員宿舎に関する減損損失 | 222 百万円 |
- (注3) 臨時利益については、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|---------|
| 過年度損益修正益 | 4 百万円 |
| 災害復旧に係る財源措置に伴う運営費交付金収益 | 432 百万円 |

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 55,711
	人件費支出	△ 68,032
	その他の業務支出	△ 4,281
	運営費交付金収入	44,321
	授業料収入	10,507
	入学金収入	1,739
	検定料収入	287
	附属病院収入	41,899
	受託研究収入	17,474
	共同研究収入	10,004
	受託事業等収入	630
	研究関連収入	2,448
	補助金等収入	8,986
	寄附金収入	7,996
	その他の業務収入	3,057
	預り科学研究費補助金等の増加	644
	預り金の増加	201
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,173
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の取得による支出	△ 91,674
	定期預金等の払戻による収入	92,596
	有価証券の取得による支出	△ 62
	有価証券の売却による収入	194
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 6,530
	出資金の分配による収入	4
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,025
	無形固定資産の取得による支出	△ 514
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
	施設費による収入	3,719
	資産除去債務の履行による支出	△ 0
	小計	△ 23,292
	利息及び配当金の受取額	75
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,217
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 82
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,409
	PFI債務の返済による支出	△ 58
	割賦債務の返済による支出	△ 21
	長期借入金の返済による支出	△ 1,121
	長期借入れによる収入	23
	小計	△ 2,669
	利息の支払額	△ 73
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,743
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金の増加額	△ 3,786
VI	資金期首残高	59,093
VII	資金期末残高	55,307

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	61,307
定期預金	△ 6,000
期末資金残高	<u>55,307</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) PFIによる資産の増加	8,938
(2) 寄附受による資産の増加	1,726
(3) ファイナンス・リースによる資産の増加	303

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		2,088
	当期総利益	2,088	
II	利益処分類		
	積立金	299	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善)		
	目的積立金	1,789	2,088
		1,789	2,088

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	140,172	
	一般管理費	5,117	
	財務費用	72	
	雑損	507	
	臨時損失	655	146,526
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 9,469	
	入学料収益	△ 1,766	
	検定料収益	△ 288	
	附属病院収益	△ 42,708	
	受託研究収益	△ 16,608	
	共同研究収益	△ 8,903	
	受託事業等収益	△ 779	
	寄附金収益	△ 4,347	
	財務収益	△ 208	
	雑益	△ 2,600	
	資産見返授業料戻入	△ 1,016	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,380	
	臨時利益	△ 4	△ 91,083
	業務費用合計		55,442
II	損益外減価償却相当額		4,926
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)		489
V	損益外有価証券損益相当額(確定)		75
VI	損益外利息費用相当額		1
VII	損益外除売却差額相当額		0
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 16
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 254
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	12	
	政府出資の機会費用	-	12
XI	国立大学法人等業務実施コスト		60,680

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、64百万円となっております。

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.12%により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2百万円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	-1百万円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(大阪北部地震関連)

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震による主な影響は、以下のとおりであります。

1. 平成30年度補正予算(第1号)の措置による災害復旧事業

大阪北部地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧に充てるため措置された平成30年度補正予算(第1号)「運営費交付金」の実施状況は次のとおりであります。

(大阪北部地震)

運営費交付金 交付額 5,373百万円、前期繰越額 1,059百万円、
当期振替額 603百万円、期末残高 456百万円

2. 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て大阪北部地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

(大阪北部地震)

建物等施設の原状回復に要した修繕費 432 百万円

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台(株)	平成29年8月 令和3年1月(覚書)	4,499

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他工事	真柄建設株式会社	令和2年3月 令和2年10月(変更契約) 令和3年1月(変更契約)	616
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他電気設備工事	浅海電気株式会社	令和2年3月 令和2年10月(変更契約)	137
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他機械設備工事	株式会社テクノ菱和大阪支店	令和2年7月 令和2年10月(変更契約) 令和3年1月(変更契約)	678
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他工事	藤原工業株式会社	令和2年5月 令和3年3月(変更契約)	278
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他電気設備工事	中央電設株式会社	令和2年5月 令和3年3月(変更契約)	100
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他機械設備工事	株式会社精研	令和2年5月 令和3年2月(変更契約) 令和3年3月(変更契約)	750
大阪大学(吹田)医学部附属病院統合診療棟等新営その他実施設計業務	株式会社日建設計	令和2年6月 令和3年3月(変更契約)	549
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修その他工事	株式会社浅沼組	令和2年7月 令和3年3月(変更契約)	461
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修その他電気設備工事	住友電設株式会社	令和2年7月	125
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修機械設備工事	株式会社伊藤設備工業所	令和2年8月	378
大阪大学(吹田)薬学研究科教育研究棟新営(杏の杜プロジェクト)その他工事	株式会社浅沼組	令和3年1月	601
大阪大学(吹田)薬学研究科教育研究棟新営(杏の杜プロジェクト)機械設備工事	新日本空調株式会社大阪支店	令和3年2月	163
大阪大学(吹田)ライフライン再生(特別高圧受変電設備等)電気設備工事Ⅱ期	株式会社きんでん	令和3年2月	589

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	4,999	5,160	160
(2) 現金及び預金	61,307	61,307	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	9,489 △0		
	9,489	9,489	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(21)	(21)	(△0)
(5) 長期借入金	(8,560)	(8,608)	(△48)
(6) リース債務	(1,830)	(1,836)	(△6)
(7) PFI債務	(6,953)	(6,337)	(615)
(8) 割賦債務	(64)	(63)	(0)
(9) 未払金	(18,843)	(18,843)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、PFI債務及び割賦債務については、上記表中(6)リース債務(7)PFI債務及び(8)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は上記表中()書きにて表示しております。

(注3) 未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) PFI債務、

(8) 割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、PFI取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注5) 関係会社株式(貸借対照表計上額 70百万円)及び、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 13,160百万円)並びに新株予約権(貸借対照表計上額 5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、賃貸不動産として寄宿舍等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増加額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
9,544	4,574	14,118	13,802

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得による増加(グローバルビレッジ津雲台・箕面船場) 4,200百万円

宿舍の廃止による遊休不動産の増加(桜の町宿舍、看護師宿舍) 543百万円

減価償却等による減少 170百万円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和2年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
229	589	-
	(154)	-

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載しております。

(産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。大阪大学と民間金融機関との間でOUVCを無限責任組合員として、平成27年7月にOUVC1号投資事業有限責任組合を、令和3年1月にOUVC2号投資事業有限責任組合を設立し、組合財産持分を関係会社出資金としてそれぞれ10百万円(1口)、20百万円(2口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計・・・・・・・・・・499百万円
負債合計・・・・・・・・・・311百万円
純資産合計・・・・・・・・・・188百万円

(2) 損益計算書

営業損益・・・・・・・・・・4百万円
経常損益・・・・・・・・・・4百万円
当期純利益・・・・・・・・・・2百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金・・・・・・・・・・35百万円
資本剰余金・・・・・・・・・・35百万円
利益剰余金・・・・・・・・・・118百万円
株主資本合計・・・・・・・・・・188百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日
平成27年7月31日

(2) ファンド総額
12,510百万円

(3) 大学からの出資額
合計 9,009百万円
(無限責任組合員としての出資9百万円、有限責任組合員としての出資9,000百万円)

(4) 民間出資者及び民間出資額
合計 2,250百万円
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)

(5) 事業概要
OUVC1号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は9件、支援決定額は1,500百万円となっております。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUV C1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社糖鎖工学研究所	令和2年5月20日	200百万円	大鵬薬品工業 282百万円	ヒト型糖鎖製造及び糖鎖修飾技術を基盤とした受託研究開発、受託合成、医薬品開発等の事業
PGV株式会社	令和2年6月10日	150百万円	—	革新的な脳波計及び取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業
ペリオセラピア株式会社	令和2年6月10日	300百万円	三菱UFJキャピタル 69百万円	「トリプルネガティブ乳がん」等、新たな治療法が切望されている難治性疾患に対応する治療薬の研究及び開発
アイポア株式会社	令和2年7月8日	199百万円	SMBCベンチャーキャピタル 39百万円	人工知能を活用したIoTナノ粒子センサの開発及び販売
株式会社HOIST	令和2年10月14日	150百万円	—	革新的がん治療薬の創出と、付加価値の高いがん治療薬開発ツールの提供
株式会社SENTAN Pharma	令和2年10月14日	150百万円	—	独自のナノ・マイクロ製剤化技術をプラットフォームとした創薬・セルフメディケーション事業
株式会社コトバデザイン	令和2年12月9日	99百万円	SCSK 99百万円	雑談指向型対話システム及びコンテンツの企画、開発、販売、運用
株式会社イムノセンス	令和3年1月13日	99百万円	メハーゲン 30百万円	免疫反応を定量化する電気化学測定技術を用いた、小型・安価・高精度なPOCT診断デバイスの開発
株式会社エスケーフライン	令和3年1月13日	150百万円	写真化学 150百万円	セラミック3Dプリンターの企画・販売、セラミック3Dプリンター用材料の販売、受託部品の製造、受託開発・検証

・ OUV C2号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
令和3年1月1日
- (2) ファンド総額
9,550百万円
- (3) 大学からの出資額
合計 6,532百万円
(無限責任組合員としての出資2百万円、有限責任組合員としての出資6,530百万円)
- (4) 民間出資者及び民間出資額
合計 300百万円
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社池田泉州銀行、伊藤忠商事株式会社、株式会社関西みらい銀行、株式会社京都銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、野村ホールディングス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社りそな銀行)
- (5) 事業概要
OUV C2号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は2件、支援決定額は280百万円となっております。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUV2号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社HULIX	令和2年8月5日	130百万円	—	人流空間解析プラットフォームの開発・構築・販売
株式会社JiMED	令和2年12月9日	150百万円	みずほキャピタル 49百万円	体内埋込型ブレイン・マシン・インターフェースの開発

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から42年とし、割引率は0.098%から2.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	174百万円
対象資産の増加に伴う計上額	—
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	0百万円
期末残高	177百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	<u>△0百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u>0百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△0百万円
----------------	-------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	39
20-2 寄附金の受入額の明細	39
21. 受託研究の明細	40
22. 共同研究の明細	41
23. 受託事業等の明細	42
24. 科学研究費補助金の明細	43
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	44
25-2 未収附属病院収入の内訳について	44
25-3 未払金の内訳について	44

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
			当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	137,097,007	8,847,659	7,406	3	145,937,260	74,121,897	4,038,338	11,763	—	—	71,803,599
	建物(PFI)	4,413,490	—	—	—	4,413,490	2,708,519	164,095	—	—	—	1,704,971
	構築物	9,965,992	229,333	4,818	7	10,190,506	7,466,662	223,060	134	—	99	2,723,709
	構築物(PFI)	85,161	—	—	—	85,161	60,237	2,502	—	—	—	24,924
	機械及び装置	283,917	—	2,301	—	281,615	276,688	2,546	—	—	—	4,927
	工具・器具及び備品	12,131,480	93,335	96,163	—	12,128,652	11,219,024	492,159	—	—	—	909,627
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	—	—	—	13,968	13,968	—	—	—	—	0
	図書	151,635	—	1,216	1,216	150,418	—	—	—	—	—	150,418
	船舶	9,026	—	—	—	9,026	—	9,025	—	—	—	0
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	—	—	—	7,176	7,176	—	—	—	—	0
計	164,158,856	9,170,328	111,907	1,227	173,217,277	95,883,200	4,922,703	11,898	—	99	77,322,178	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	57,796,420	4,388,336	33,239	532	62,151,516	27,744,209	2,273,006	228,587	222,713	1,650	34,180,720
	建物(PFI)	178,466	5,922,364	—	—	6,100,831	245,846	139,267	—	—	—	5,854,984
	構築物	4,294,112	1,388,316	5,981	157	5,676,448	2,339,113	209,693	—	—	—	3,337,335
	構築物(PFI)	695	364,420	—	—	365,115	13,771	13,265	—	—	—	351,344
	機械及び装置	346,507	953	6,002	—	341,458	339,864	715	—	—	—	1,594
	工具・器具及び備品	147,498,435	10,693,305	5,494,550	57,176	152,697,189	131,372,922	9,204,611	—	—	—	21,324,267
	工具・器具及び備品(PFI)	—	15,317	—	—	15,317	1,219	1,219	—	—	—	14,098
	工具・器具及び備品(リース)	12,998,265	298,923	44,091	—	13,253,096	11,438,213	1,369,448	—	—	—	1,814,882
	図書	21,819,756	118,886	672,616	672,616	21,266,025	—	—	—	—	—	21,266,025
	船舶	35,189	3,939	—	—	39,129	27,744	3,852	—	—	—	11,384
	車両及びその他の陸上運搬具	66,290	—	—	—	66,290	36,051	7,106	—	—	—	30,239
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	—	4,825	—	—	4,825	201	201	—	—	—	4,624
その他有形固定資産	66,824	1,993	1,422	474	67,395	58,709	12,399	—	—	—	8,686	
計	245,100,965	23,201,583	6,257,905	730,957	262,044,642	173,617,866	13,234,786	226,587	222,713	1,650	88,200,189	
非償却資産	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545
	美術品・收藏品	1,208,793	760	—	—	1,209,553	—	—	—	—	—	1,209,553
	建設仮勘定	3,649,575	13,736,229	12,985,397	—	4,400,407	—	—	—	—	—	4,400,407
	計	224,792,668	13,736,989	12,985,397	—	225,544,260	—	—	77,753	—	—	225,466,507
有形固定資産合計	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545
	建物	199,485,385	19,158,360	40,646	536	218,603,099	104,820,472	6,614,707	238,351	222,713	1,650	113,544,275
	構築物	14,345,962	1,982,070	10,799	164	16,317,232	9,879,783	448,522	134	—	99	6,437,314
	機械及び装置	630,424	953	8,304	—	623,074	616,552	3,282	—	—	—	6,521
	工具・器具及び備品	172,642,148	11,100,882	5,634,806	57,176	178,108,224	154,045,348	11,067,438	—	—	—	24,062,876
	図書	21,971,391	118,886	673,833	673,833	21,416,444	—	—	—	—	—	21,416,444
	美術品・收藏品	1,208,793	760	—	—	1,209,553	—	—	—	—	—	1,209,553
	船舶	44,215	3,939	—	—	48,155	36,770	3,852	—	—	—	11,384
	車両及びその他の陸上運搬具	73,467	4,825	—	—	78,293	43,428	7,307	—	—	—	34,864
	建設仮勘定	3,649,575	13,736,229	12,985,397	—	4,400,407	—	—	—	—	—	4,400,407
	その他有形固定資産	66,824	1,993	1,422	474	67,395	58,709	12,399	—	—	—	8,686
計	634,052,490	46,108,900	19,355,209	732,185	660,806,181	269,501,066	18,157,490	316,239	222,713	1,749	390,988,875	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	6,717	14,113	—	—	20,831	1,815	1,540	—	—	—	19,015
	ソフトウェア	154,555	—	—	—	154,555	154,555	—	—	—	—	—
	その他無形固定資産	11,047	31,950	—	—	42,997	8,563	1,446	—	—	—	34,434
	計	172,320	46,063	—	—	218,384	164,934	2,986	—	—	—	53,450
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	250,862	53,477	9,986	1,006	294,353	138,296	28,126	—	—	—	156,057
	商標権	4,213	1,572	—	—	5,786	2,775	490	—	—	—	3,010
	ソフトウェア	1,278,740	50,508	1,677	—	1,327,571	1,116,331	113,899	—	—	—	211,240
	その他無形固定資産	176,093	96,153	—	—	272,246	152,386	6,164	—	—	—	119,860
	計	1,709,910	201,710	11,663	1,006	1,899,957	1,409,789	148,680	—	—	—	490,167
非償却資産	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475
	その他無形固定資産	516,122	293,397	213,677	—	595,843	—	—	1,157	—	△77	594,686
	計	528,597	293,397	213,677	—	608,318	—	—	1,157	—	△77	607,161
無形固定資産合計	特許権	257,580	67,590	9,986	1,006	315,184	140,111	29,667	—	—	—	175,072
	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475
	商標権	4,213	1,572	—	—	5,786	2,775	490	—	—	—	3,010
	ソフトウェア	1,433,296	50,508	1,677	—	1,482,126	1,270,886	113,899	—	—	—	211,240
	その他無形固定資産	703,264	421,501	213,677	—	911,088	160,949	7,610	1,157	—	△77	748,980
	計	2,410,829	541,171	225,340	1,006	2,726,660	1,574,723	151,667	1,157	—	△77	1,150,779
投資その他の資産合計	投資有価証券	5,004,957	20	1,499,995	—	3,504,982	—	—	—	—	—	3,504,982
	関係会社株式	70,000	—	—	—	70,000	—	—	—	—	—	70,000
	その他の関係会社有価証券	7,200,584	9,422,503	3,462,548	—	13,160,539	—	—	—	—	—	13,160,539
	破産更生債権等	212,149	223,191	212,149	—	223,191	—	—	—	—	—	223,191
	貸倒引当金	△ 187,804	△ 20,742	△ 6,295	—	△ 202,251	—	—	—	—	—	△ 202,251
	その他の投資資産	18,021	17,831	11,617	—	24,036	—	—	—	—	—	24,036
	計	12,317,909	9,642,605	5,180,016	—	16,780,497	—	—	—	—	—	16,780,497

(注1) 建物、工具・器具及び備品、建設仮勘定並びにその他の関係会社有価証券の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
建物	5,922,364	PFI(学寮及び教職員宿舍の竣工)による増加
	13,023,798	教育研究施設(外国学研究講義棟等)の竣工による増加
工具・器具及び備品	2,903,677	受託研究の機器の購入による増加
	766,357	共同研究の機器の購入による増加
	958,920	診療の機器の購入による増加(現物寄附除く)
	1,687,127	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	4,296,657	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
建設仮勘定	3,996,685	教育研究施設(医学動物実験施設等)の改修等による増加
その他の関係会社有価証券	6,530,000	OUV02号投資事業有限責任組合への出資による増加
計	40,085,489	

(注2) 工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	1,088,796	受託研究の機器の除却による減少
	620,839	診療の機器の除却による減少
	3,643,710	教育研究支援の機器の除却による減少
計	5,353,346	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53,782	470,901	-	473,174	-	51,508	
給食用材料	8,066	110,447	-	109,866	-	8,647	
医薬品	437,803	10,678,659	-	10,686,327	3,762	426,373	
診療材料	371,319	7,134,422	-	7,025,507	20,026	460,208	
計	870,972	18,394,431	-	18,294,876	23,789	946,738	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上542 他	2,029.88	-	4,859	
	箕面キャンパス用地	箕面市粟生間谷東8丁目2734番	140,313.23	-	7,879	
	小計				12,738	
工具・器具及 び備品	金庫	吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部	-	-	9	
	小計				9	
合計					12,748	

4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の施設の解体 ・学寮・教職員宿舍の設計及び建設 ・学寮・教職員宿舍の維持管理及び運営等 ・学寮・教職員宿舍以外における民間付帯事業 	学寮・教職員宿舍：BTO 民間付帯施設：B00	PF I 阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	学寮・教職員宿舍：平成29年8月10日～令和32年9月30日 民間付帯施設：平成29年8月10日～令和52年9月30日	BTO：令和2年9月30日引渡
大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学寮の設計及び建設 ・学寮の維持管理及び運営等 ・学寮以外における民間付帯事業 	学寮：BTO 民間付帯施設：BOT	PF I 阪大箕面コ・クリエーションハウス株式会社	学寮：平成30年7月31日～令和43年3月31日 民間付帯施設：平成30年7月31日～令和43年3月31日	BTO：令和3年3月16日引渡 BOT：令和43年3月引渡予定

*BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

*B00 (Build Own Operate) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に施設を解体・撤去するなど、公共側への施設の所有権移転がない方式。

*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりであります。

・大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 151,259千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 4,348,722千円

なお、支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

・大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業

P F I によるサービス部分の対価の支払予定額はありません。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第92回住宅金融支援機構債券（10年）	600,000	600,000	600,000	-	
	第61回都市再生債券（10年）	300,000	300,000	300,000	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（10年）	300,000	300,000	300,000	-	
	計	1,499,940	1,500,000	1,499,995	-	
貸借対照表 計上額				1,499,995		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
							満期保有 目的債券
	第74回都市再生債券（10年）	100,000	100,000	100,000	-		
	広島市平成24年度第3回公募公債（10年）	99,940	100,000	99,988	-		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（10年）	100,000	100,000	100,000	-		
	第369回大阪府公募公債（10年）	100,000	100,000	100,000	-		
	札幌市平成24年度第10回公募公債（10年）	100,000	100,000	100,000	-		
	第120回共同発行市場公募地方債（10年）	199,940	200,000	199,988	-		
	第174回住宅金融支援機構債券（20年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第121回都市再生債券（15年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第66回地方公共団体金融機構債券（20年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第408回中国電力債	500,000	500,000	500,000	-		
	第27回地方公共団体金融機構債券（20年）	200,000	200,000	200,000	-		
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券（10年）	300,000	300,000	300,000	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	200,000	200,000	200,000	-		
	計	3,499,880	3,500,000	3,499,976	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	㈱ステムリム新株予約権	0	-	0	-	-	
	㈱レイメイ新株予約権	5,000	-	5,000	-	-	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	PaMeLa㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	ミラバイオロジクス㈱新株予約権	1	-	1	-	-	
	㈱AI Samurai新株予約権	0	-	0	-	-	
	アイボア㈱新株予約権	2	-	2	-	-	
計	5,005	-	5,005	-	-		
貸借対照表 計上額				3,504,982			

	銘 柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理し た評価差額 ()	摘 要
	計	70,000	188,172	70,000	-	
貸借対照表 計上額				70,000		

	種類及び 銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理を した投資事業有限 責任組合損益相当 額 ()	当期損益外処理を したその他有価証 券評価差額 ()	摘 要
	OUV2号投資事業有限責任組合	6,530,000	6,507,368	△ 22,631 (-)	(-)	産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券である
	計	15,098,217	13,160,539	△ 1,937,678	-	
貸借対照表 計上額			13,160,539			

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	9,657,649	23,597	1,121,002	8,560,244	0.21	R33.3.20	
計	9,657,649	23,597	1,121,002	8,560,244			
うち1年以内返済予定額				1,079,382			
差引計				7,480,862			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	103,854	-	82,482	21,371	1.42	R4.9.29	
計	103,854	-	82,482	21,371			
うち1年以内返済予定額				20,838			
差引計				533			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	317,541	311,475	316,028	1,513	311,475	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
合 計	317,541	311,475	316,028	1,513	311,475	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	212,149	11,041	223,191	187,804	14,447	202,251	
未収学生納付金収入	243,918	△ 43,873	200,045	1,783	△ 729	1,054	
未収附属病院収入	8,708,305	781,081	9,489,387	25	0	25	
合 計	9,164,373	748,250	9,912,623	189,613	13,718	203,331	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	788	-	405	382	
退職一時金に係る債務	788	-	405	382	
退職給付引当金	788	-	405	382	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	109,933	1,892	222	111,604	基準第90 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	65,035	955	-	65,991	基準第90 の特定無
計	174,968	2,848	222	177,595	
うち1年以内履行予定				46,199	
差引計				131,396	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	103,854	-	-	1	82,482	1	21,371	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	-	284,638,650	
	計	284,638,650	-	-	284,638,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	68,913,736	(89,799) 1,646,943	-	70,560,679	施設費による資産の取得(注)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	33,287	760	-	34,047	授業料による非償却資産の取得
	補助金等	15,479,963	-	-	15,479,963	
	寄附金等	884,386	-	-	884,386	
	目的積立金	5,899,698	408,239	-	6,307,938	目的積立金による資産の取得
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	869,812	97,699	-	967,511	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,456,034	-	111,919	△ 3,567,954	特定資産・非償却資産の除却
	計	94,944,853	(89,799) 2,153,642	111,919	96,986,576	
	損益外減価償却累計額	△ 91,232,342	△ 4,926,807	△ 111,015	△ 96,048,134	特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 90,787	△ 99	△ 77	△ 90,809	減損処理及び減損処理済資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	1,934,069	2,738	78,622	1,858,186	特定の有価証券の分配に伴う損益
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 1,448,336	-	489,341	△ 1,937,678	特定の有価証券の期末評価損
損益外利息費用累計額	△ 25,388	△ 1,892	△ 70	△ 27,211	時の経過による調整及び資産除去債務の履行	
差引計	4,082,068	△ 2,772,418	568,720	740,928		

(注) 資本剰余金の当期増加額について、(独) 大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額を()書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	5,514,072	1,106,023	-	6,620,095	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	2,852,394	1,569,657	725,106	3,696,944	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	46,604,708	-	551,259	46,053,449	(注3)
計	54,971,176	2,675,680	1,276,366	56,370,489	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、大臣承認を受けて積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	前中期目標期間繰越積 立金	計
	箕面新キャンパス整備	産学共同の研究開発に よる実用化促進(大学 に対する出資事業)	
建物(建物附属設備含む)	354,510	528	355,038
構築物	11,501	-	11,501
器具及び備品	10,277	83,057	93,335
特許権	-	14,113	14,113
水道施設利用権	31,950	-	31,950
小計	408,239	97,699	505,938
教育経費			
修繕費	250,225	-	250,225
研究経費			
消耗品費	-	85,058	85,058
備品費	-	16,189	16,189
印刷製本費	-	3	3
図書費	-	4,065	4,065
水道光熱費	-	44	44
旅費交通費	-	1,486	1,486
通信運搬費	-	778	778
賃借料	-	23,349	23,349
保守料	-	162	162
修繕費	-	1,341	1,341
損害保険料	-	16	16
広告宣伝費	-	2,294	2,294
諸会費	-	151	151
報酬・委託・手数料	-	120,198	120,198
雑費	-	24,866	24,866
教員人件費	-	143,488	143,488
職員人件費	-	30,062	30,062
一般管理費			
消耗品費	14,880	-	14,880
備品費	48,430	-	48,430
報酬・委託・手数料	3,007	-	3,007
修繕費	323	-	323
小計	316,866	453,560	770,427
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-
合計	725,106	551,259	1,276,366

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		392,767	
備品費		162,074	
印刷製本費		104,429	
図書費		159,180	
水道光熱費		167,701	
旅費交通費		100,067	
通信運搬費		27,240	
賃借料		75,568	
福利厚生費		7,149	
保守管理委託費		288,256	
修繕費		435,692	
損害保険料		3,309	
広告宣伝費		24,389	
行事費		54,800	
諸会費		18,929	
会議費		2,559	
報酬・委託・手数料		686,084	
減価償却費		436,577	
貸倒損失		13,154	
徴収不能引当金繰入額		116	
雑費		27,057	
受学費		1,633,633	4,820,741
研究経費			
消耗品費		2,896,400	
備品費		1,496,800	
印刷製本費		72,670	
図書費		333,949	
水道光熱費		888,235	
旅費交通費		134,612	
通信運搬費		119,764	
賃借料		247,801	
車両燃料費		46	
福利厚生費		65	
保守管理委託費		1,288,745	
修繕費		791,791	
損害保険料		8,941	
広告宣伝費		30,868	
行事費		605	
諸会費		125,791	
会議費		7,936	
報酬・委託・手数料		2,467,440	
減価償却費		5,102,154	
貸倒引当金繰入額		15,750	
雑費		288,762	
交際費		64	
校費患者費		73,341	
租税公課		43	16,392,584
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,686,327		
診療材料費	7,026,436		
医療消耗器具備品費	6,886		
給食用材料費	109,866	17,829,516	
委託費			
検査業務委託費	1,527,164		
給食業務委託費	497,933		
寝具業務委託費	913		
医事業務委託費	596,613		
清掃業務委託費	321,291		
保守業務委託費	148,150		
その他の委託費	1,362,798	4,454,865	
設備関係費			
減価償却費	3,511,481		
機器賃借料	389,591		
地代家賃	28,405		
修繕費	396,728		
機器保守費	1,206,628		
車両関係費	655	5,533,491	
研修費		1,077	
経費			

消耗品費		472,283		
備品費		153,716		
印刷製本費		7,295		
図書費		18,353		
水道光熱費		416,892		
旅費交通費		10,569		
通信運搬費		76,594		
賃借料		47,207		
保険料		60		
広告宣伝費		2,038		
諸会費		6,205		
会議費		35		
職員被服費		31,411		
報酬・委託・手数料		114,896		
徴収不能引当金繰入額		2,569		
雑費		125,729		
交際費		22	1,485,880	29,304,830
教育研究支援経費				
消耗品費			83,818	
備品費			19,562	
印刷製本費			6,714	
図書費			1,153,491	
水道光熱費			100,154	
旅費交通費			579	
通信運搬費			29,682	
賃借料			394,177	
保守管理委託費			475,838	
修繕費			75,170	
損害保険料			55	
広告宣伝費			2,164	
諸会費			4,061	
会議費			1	
報酬・委託・手数料			101,038	
減価償却費			473,711	
雑費			7,411	2,927,635
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,252			
法定福利費	1,110	7,362		
非常勤教員給与				
給料	1,473,854			
賞与	1,815			
法定福利費	200,051	1,675,721	1,683,084	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	76	76		
非常勤職員給与				
給料	608,519			
法定福利費	78,361	686,881	686,957	
消耗品費			3,238,164	
備品費			581,893	
印刷製本費			21,088	
図書費			185,516	
水道光熱費			522,557	
旅費交通費			55,708	
通信運搬費			44,235	
賃借料			114,721	
車両燃料費			365	
福利厚生費			461	
保守管理委託費			580,383	
修繕費			533,902	
損害保険料			4,221	
広告宣伝費			10,937	
諸会費			19,157	
会議費			3,284	
報酬・委託・手数料			4,162,017	
減価償却費			2,579,389	
雑費			46,015	
交際費			78	
租税公課			127,006	15,201,150
共同研究費				

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,040			
賞与	4,468			
法定福利費	2,145	23,655		
非常勤教員給与				
給料	2,176,850			
法定福利費	257,818	2,434,669	2,458,324	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	47,789			
賞与	14,460			
法定福利費	9,468	71,718		
非常勤職員給与				
給料	450,911			
法定福利費	58,178	509,089	580,808	
消耗品費			1,815,797	
備品費			355,337	
印刷製本費			4,045	
図書費			293,281	
水道光熱費			195,952	
旅費交通費			40,866	
通信運搬費			14,331	
賃借料			220,500	
福利厚生費			11	
保守管理委託費			186,007	
修繕費			141,256	
損害保険料			1,861	
広告宣伝費			8,828	
諸会費			12,647	
会議費			151	
報酬・委託・手数料			703,653	
減価償却費			640,134	
雑費			33,689	
交際費			16	
租税公課			150,528	7,858,033
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	18,963			
賞与	6,508			
法定福利費	3,964	29,436		
非常勤教員給与				
給料	144,353			
賞与	3,656			
法定福利費	17,637	165,648	195,084	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	45,696			
法定福利費	6,241	51,938	51,938	
消耗品費			142,515	
備品費			50,008	
印刷製本費			3,310	
図書費			9,957	
水道光熱費			41,439	
旅費交通費			9,103	
通信運搬費			2,513	
賃借料			9,611	
保守管理委託費			12,572	
修繕費			9,064	
損害保険料			101	
広告宣伝費			6,215	
諸会費			4,977	
会議費			35	
報酬・委託・手数料			120,545	
減価償却費			53,496	
雑費			1,824	
交際費			11	
租税公課			14,006	
奨学費			3,017	741,352
役員人件費				
報酬		131,977		

賞与	48,023		
退職給付費用	3,914		
法定福利費	18,762		202,677
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,273,902		
賞与	6,032,561		
賞与引当金繰入額	11,866		
退職給付費用	1,898,478		
法定福利費	3,454,189	27,670,999	
非常勤教員給与			
給料	8,800,963		
賞与	130,775		
賞与引当金繰入額	2,768		
法定福利費	1,051,328	9,985,834	37,656,834
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,013,421		
賞与	2,956,331		
賞与引当金繰入額	12,805		
退職給付費用	692,018		
法定福利費	1,885,573	14,560,149	
非常勤職員給与			
給料	8,086,453		
賞与	797,723		
賞与引当金繰入額	282,520		
法定福利費	1,339,850	10,506,548	25,066,697
一般管理費			
消耗品費	495,921		
備品費	287,568		
印刷製本費	45,898		
図書費	59,327		
水道光熱費	472,411		
旅費交通費	69,091		
通信運搬費	51,960		
賃借料	40,343		
車両燃料費	310		
福利厚生費	1,680		
保守管理委託費	883,019		
修繕費	820,866		
損害保険料	86,739		
広告宣伝費	22,984		
行事費	1,115		
諸会費	35,959		
会議費	517		
報酬・委託・手数料	1,027,344		
減価償却費	587,188		
貸倒損失	176		
貸倒引当金繰入額	2,427		
雑費	90,659		
交際費	362		
租税公課	33,981		5,117,856

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	216,866	-	-	-	-	-	-	216,866
平成30年度	1,268,876	-	432,867	170,291	-	-	603,158	665,717
令和元年度	1,190,059	-	324,449	127,368	-	-	451,818	738,241
令和2年度	-	44,321,591	43,297,488	186,816	33,721	-	43,518,026	803,564
合 計	2,675,802	44,321,591	44,054,806	484,475	33,721	-	44,573,003	2,424,390

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額10,102千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	38,353,282	38,353,282
業務達成基準	-	-	-	82,351	2,197,702	2,280,054
費用進行基準	-	-	432,867	242,097	2,746,504	3,421,469
合計	-	-	432,867	324,449	43,297,488	44,054,806

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額10,102千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(吹田) 実験研究棟 (微研)	23,991	-	20,786	3,205	-	
(豊中) 総合研究棟 (医・理・工 連携放射線教育施設)	323,822	322,530	-	1,291	-	
(吹田) 実験研究棟改修 (医学 系)	1,104,290	1,104,290	-	-	-	
(吹田) ライフライン再生 (R I 設備)	91,465	-	90,210	1,254	-	
(豊中) ライフライン再生 (給排 水設備)	37,685	37,685	-	-	-	
(吹田) ライフライン再生 (特高 受変電設備)	712,971	-	701,857	11,113	-	
(医病) 統合診療棟	219,438	219,438	-	-	-	
(医病) ライフライン再生 (特別 高圧受変電設備等)	1,150	1,147	-	2	-	
(吹田) 総合研究棟改修 (歯学 系)	1,134,043	1,131,071	2,063	907	-	
(吹田) ライフライン再生 (特高 受変電設備)	3,804	3,802	-	2	-	
(吹田) 総合研究棟 (工学系)	32,319	32,319	-	-	-	
(吹田) 基幹・環境整備 (衛生対 策)	49,230	-	41,787	7,442	-	
営繕事業 (令和2年度)	97,000	-	89,799	7,200	-	
計	3,831,212	2,852,286	946,505	32,420	-	

(注1) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額78,243千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	406,594	-	23,655	-	-	260,982	121,956	-	学外分担返還分
		間接経費	-	61,094	-	-	-	-	59,469	1,624	-	返還分
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	21,000	-	20,000	-	-	1,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	161,499	-	4,501	-	-	156,368	629	-	返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	41,460	-	-	-	-	34,008	7,451	-	返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	214,878	-	-	-	-	214,878	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	148,651	-	1,765	-	-	144,385	2,500	-	返還分
		間接経費	-	12,117	-	-	-	-	12,117	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	158,214	-	5,574	-	-	152,390	248	-	返還分
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	571,704	-	48,581	-	-	523,122	-	-	
		間接経費	-	129,083	-	999	-	-	128,083	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	130,000	-	-	-	-	130,000	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	400,973	-	-	-	-	391,642	9,331	-	返還分
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	33,440	-	4,123	-	-	29,316	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	684,110	-	679,748	-	-	4,361	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	146,320	-	144,604	-	-	1,716	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	-	-	-	18,000	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	11,159	-	-	-	-	11,159	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	38,778	-	6,317	-	-	32,460	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	52,171	-	-	-	-	52,171	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	150,000	-	-	-	-	150,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,500	-	-	-	-	2,500	-	-	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,000	-	-	-	-	30,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	175,285	-	-	-	-	150,251	25,034	-	学外分担分
		間接経費	-	11,395	-	-	-	-	11,395	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	12,088	-	-	-	-	12,088	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,456,126	1,549	893,836	-	-	1,499,241	61,499	-	返還分
		間接経費	-	225,075	-	22,438	-	-	198,573	4,063	-	返還分
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,830	-	-	-	-	1,830	-	-	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	26,954	-	-	-	-	26,954	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	大阪府	直接経費	-	21,246	-	-	-	-	11,905	9,340	-	学外分担分
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	-	1,297	-	-	-	-	1,297	-	-	
大阪府医療機関における新型コロナウイルス感染症の外国人患者受入れのための設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	823	-	-	-	-	823	-	-	
大阪府感染症外来医療機関設備整備費補助金	大阪府	直接経費	-	360	-	-	-	-	360	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	56,241	-	56,241	-	-	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	149,483	-	122,108	-	-	27,374	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接経費	-	25,884	-	-	-	-	25,884	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	2,760,374	-	-	-	-	2,760,374	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	29,590	-	29,590	-	-	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	2,998	-	2,799	-	-	198	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	140,000	-	10,000	-	-	130,000	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者年末年始受入協力補助金	大阪府	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
大阪府大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	39,936	-	-	-	-	39,936	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	6,000	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金(消毒経費)	大阪府	直接経費	-	4,100	-	-	-	-	4,100	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金	大阪府	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	-	
大阪大学総合学術博物館特別展共催負担金	豊中市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	45,308	-	1,080	-	-	1,227	43,000	-	学外分担分
		間接経費	-	692	-	-	-	-	692	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	75	-	-	-	-	75	-	-	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
救急に関する調査研究事業	一般財団法人救急振興財団	直接経費	-	850	-	-	-	-	275	-	574	
大阪大学箕面キャンパス公共空間整備費負担金	箕面市	直接経費	1,547	1,876	-	-	-	-	3,423	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	8,100	-	-	-	-	8,100	-	-	
ドクターヘリ共同運航事業補助金	関西広域連合	直接経費	-	25,544	-	-	-	-	25,544	-	-	
合 計		直接経費	1,547	9,416,549	1,549	2,054,528	-	-	7,080,453	280,992	574	
		間接経費	-	439,532	-	23,438	-	-	410,405	5,688	-	
		計	1,547	9,856,081	1,549	2,077,966	-	-	7,490,858	286,680	574	

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額 2,106千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(173,196) 173,196	10	(18,762) 18,762	(3,914) 3,914	1
	非常勤	(-) 6,804	2	(-) -	(-) -	0
	計	(173,196) 180,000	12	(18,762) 18,762	(3,914) 3,914	1
教 員	常 勤	(22,318,331) 22,318,331	2,391	(3,454,189) 3,454,189	(1,898,478) 1,898,478	158
	非常勤	(-) 8,934,506	3,756	(-) 1,051,328	(-) -	0
	計	(22,318,331) 31,252,838	6,147	(3,454,189) 4,505,517	(1,898,478) 1,898,478	158
職 員	常 勤	(11,982,558) 11,982,558	1,817	(1,885,573) 1,885,573	(692,018) 692,018	65
	非常勤	(-) 9,166,697	3,492	(-) 1,339,850	(-) -	0
	計	(11,982,558) 21,149,256	5,309	(1,885,573) 3,225,423	(692,018) 692,018	65
合 計	常 勤	(34,474,086) 34,474,086	4,218	(5,358,524) 5,358,524	(2,594,411) 2,594,411	224
	非常勤	(-) 18,108,008	7,250	(-) 2,391,178	(-) -	0
	計	(34,474,086) 52,582,095	11,468	(5,358,524) 7,749,703	(2,594,411) 2,594,411	224

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等に等について(ガイドライン)」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	2,070,876	1,571,453	1,614,954	741,354	927,228	4,468,185
教育経費	827	131,541	156,359	111,775	142,872	239,891
研究経費	-	70,386	137,717	23,577	48,561	890,766
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,275,064	-	-	-	-	1,448
受託研究費	75,099	-	29,364	-	-	226,583
共同研究費	228,149	-	6,741	-	2,752	76,621
受託事業費等	-	357	3,065	-	1,829	19,822
人件費	491,734	1,369,167	1,281,704	606,001	731,212	3,013,050
一般管理費	2,113	48,401	62,067	14,256	42,851	272,635
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	856	195	579	21	17,889
小 計	2,072,990	1,620,711	1,677,217	756,190	970,101	4,758,709
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	249	64
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	25,774	-	-	220,514
共同研究収益	-	-	7,537	-	3,208	67,349
受託事業等収益	-	357	2,975	-	150	4,014
寄附金収益	4,391	19,104	24,549	7,285	20,861	130,559
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	11,159	-	-	-	△ 23,900
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	207,605	44,249	49,226	19,451	28,887	274,215
資産見返負債戻入	663,489	978	4,701	1,163	2,710	280,579
小 計	875,485	75,850	114,764	27,901	56,067	953,395
業務損益	△ 1,197,504	△ 1,544,861	△ 1,562,452	△ 728,289	△ 914,033	△ 3,805,313
土地	2,388,966	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,704,422	723,766	1,228,408	538,806	559,391	4,501,408
構築物	65,803	26,987	51,354	20,576	21,363	100,054
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	21,492,430	478,656	53,908	14,592	30,539	1,201,246
帰属資産（注3）	25,651,623	2,163,152	5,636,809	1,129,423	1,439,754	15,588,403

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	16,233	6,195	24,147	13,602	16,618	487,072
損益外減価償却相当額	127,611	47,461	81,731	21,053	23,834	240,978
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	240	-	-	-	-	42
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	2,479	1,613	△ 2,867	△ 3,169	△ 3,616	△ 3,067
引当外退職給付増加見積額	17,634	△ 49,995	△ 7,603	△ 38,247	△ 17,720	52,429

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	15,675,838	1,792,783	2,462,054	12,604,441	4,818,333	3,870,249
教育経費	328,807	133,854	169,689	582,037	399,894	849,444
研究経費	2,809,512	249,386	687,741	2,128,421	801,216	93,944
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	5,604	-	-	-	-	18,384
受託研究費	4,498,112	198,417	406,927	2,605,864	767,336	1,392
共同研究費	2,544,215	63,230	210,756	1,536,142	270,368	1,900
受託事業費等	79,344	5,323	51,111	78,273	15,584	-
人件費	5,410,241	1,142,570	935,828	5,673,701	2,563,932	2,905,182
一般管理費	186,545	70,183	126,442	141,448	69,243	558,161
財務費用	613	-	62	3,895	299	-
雑損	55,587	6,739	77	15,478	30,160	2,607
小 計	15,918,584	1,869,706	2,588,636	12,765,263	4,918,036	4,431,019
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	208,308	-	-	13,608	21,789	33,283
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,904,752	147,900	489,494	2,683,897	672,866	1,521
共同研究収益	2,862,240	59,379	229,891	1,728,859	266,513	△ 201
受託事業等収益	64,210	5,679	50,732	59,521	5,158	-
寄附金収益	1,842,060	70,623	80,295	362,416	149,056	52,052
施設費収益	7,442	545	643	4,679	-	-
補助金等収益	483,768	582	453,057	64,986	57,136	△ 1,140
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	909,551	105,205	219,387	563,061	277,411	26,888
資産見返負債戻入	431,277	40,758	178,149	656,316	251,063	5,915
小 計	11,713,611	430,673	1,701,651	6,137,347	1,700,994	118,319
業務損益	△ 4,204,972	△ 1,439,033	△ 886,985	△ 6,627,915	△ 3,217,042	△ 4,312,700
土地	10,666,900	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,620,658	891,334
建物	8,919,482	1,158,233	2,100,377	14,017,681	1,964,565	8,760,954
構築物	724,430	14,234	100,346	734,387	247,696	276,971
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	2,392,155	244,465	1,452,766	3,271,839	1,204,856	287,188
帰属資産（注3）	22,702,968	4,242,353	8,986,508	50,839,146	11,037,776	10,216,448

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,265,372	87,347	268,579	1,698,112	736,602	32,750
損益外減価償却相当額	254,600	102,834	127,861	723,851	148,203	169,918
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	177	119	-	△ 40	104	73
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,771	△ 461	△ 1,216	△ 20,330	△ 2,588	△ 7,030
引当外退職給付増加見積額	△ 66,210	△ 21,827	△ 54,517	△ 168,382	△ 13,169	△ 124,761

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	543,700	2,095,664	2,005,881	356,522	4,818,204	3,963,377
教育経費	31,822	141,561	48,938	62,714	6,158	21,579
研究経費	30,515	325,762	489,397	5,633	1,427,024	1,021,853
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	2,353
受託研究費	-	360,186	278,369	584	2,139,086	926,592
共同研究費	14,431	137,733	115,677	-	123,068	341,700
受託事業費等	-	15,066	-	-	9,495	126,087
人件費	466,931	1,115,354	1,073,498	287,589	1,113,371	1,523,210
一般管理費	26,777	53,176	114,233	12,189	44,575	68,659
財務費用	-	-	208	-	334	-
雑損	11	783	26,545	110	66,588	4,955
小 計	570,489	2,149,625	2,146,868	368,822	4,929,702	4,036,992
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	35,485	-	148,859	81,271
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	388,066	254,577	697	2,338,877	836,223
共同研究収益	10,711	95,436	150,010	-	67,476	350,502
受託事業等収益	-	10,451	-	-	9,575	90,172
寄附金収益	32,684	96,647	84,058	4,988	242,754	111,106
施設費収益	-	-	-	-	80,554	-
補助金等収益	-	41,397	12,624	-	34,448	283,756
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	12,391	114,974	408,054	3,516	863,107	305,936
資産見返負債戻入	263	59,066	164,147	-	259,580	178,352
小 計	56,051	806,040	1,108,958	9,202	4,045,234	2,237,322
業務損益	△ 514,438	△ 1,343,585	△ 1,037,910	△ 359,619	△ 884,467	△ 1,799,669
土地	376,871	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	351,753	2,565,201	2,811,292	643,990	4,217,622	3,603,327
構築物	1,804	32,551	170,968	391	82,250	72,249
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	6,695	366,580	650,716	5,547	1,284,489	1,369,989
帰属資産（注3）	737,125	4,336,698	6,102,557	1,529,332	10,482,479	13,625,566

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,546	176,469	266,787	337	796,632	595,379
損益外減価償却相当額	13,873	121,024	143,860	43,249	173,574	221,226
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	12	0	-	-
引当外賞与増加見積額	219	△ 193	2,038	888	△ 1,400	1,625
引当外退職給付増加見積額	△ 1,387	8,200	13,700	12,575	△ 27,196	△ 28,796

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所
業務費用						
業務費	1,757,132	323,257	1,337,293	1,505,260	1,388,308	1,536,368
教育経費	8,635	169	15,585	75,650	26,196	633
研究経費	679,057	60,341	383,717	77,270	693,791	574,642
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,049	-	-	782,594	-	-
受託研究費	308,302	172	265,071	17,280	128,649	216,641
共同研究費	28,635	512	184,553	257,344	29,705	196,200
受託事業費等	1,427	-	9,805	5,933	13,064	11,671
人件費	727,022	262,061	478,559	289,186	496,901	536,579
一般管理費	50,709	11,013	13,321	120,798	21,016	131,023
財務費用	-	-	475	5,997	2,126	470
雑損	0	14	3,025	1,090	1,597	1,683
小 計	1,807,842	334,284	1,354,116	1,633,147	1,413,048	1,669,545
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	15,690	16,211	115,362	620	143,289	80,883
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	329,951	-	289,046	20,592	71,502	231,635
共同研究収益	24,549	600	220,697	74,571	54,441	199,321
受託事業等収益	474	-	9,927	157	14,109	10,896
寄附金収益	74,170	6,933	28,145	24,801	12,525	14,026
施設費収益	-	-	-	-	164	-
補助金等収益	95,380	-	78,996	△ 999	103,514	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	95,557	18,913	22,675	153,988	99,743	45,239
資産見返負債戻入	237,745	844	31,006	6,215	75,956	26,567
小 計	873,519	43,503	795,859	279,947	575,247	608,570
業務損益	△ 934,322	△ 290,781	△ 558,257	△ 1,353,199	△ 837,801	△ 1,060,974
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991
建物	1,022,680	249,920	1,144,232	2,499,335	2,678,021	1,468,408
構築物	41,993	22,682	49,894	73,078	78,057	26,151
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,193,837	9,441	472,339	436,488	1,506,282	451,592
帰属資産（注3）	6,798,511	1,367,070	6,576,467	5,493,844	9,702,362	6,711,144

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	395,170	4,710	240,268	230,089	231,187	176,011
損益外減価償却相当額	125,064	16,062	71,060	119,024	166,750	111,090
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	11	-	52	175
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2,873	△ 1,570	1,513	△ 676	△ 747	△ 740
引当外退職給付増加見積額	29,340	6,288	7,809	11,216	33,327	4,554

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高压電子顕微鏡 センター	放射線科学基盤機構 附属R1センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	太陽エネルギー化学 研究センター
業務費用						
業務費	136,144	398,428	206,377	84,452	131,922	165,446
教育経費	343	514	-	-	21	-
研究経費	45,073	226,468	60,574	44,892	35,613	37,426
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	69,075	-	8,791	1,911	-	-
受託研究費	476	77,440	3,266	-	13,087	54,061
共同研究費	341	2,385	-	2,383	3,651	13,705
受託事業費等	-	-	-	-	368	1,721
人件費	20,833	91,618	133,744	35,265	79,180	58,532
一般管理費	167	-	111	737	601	-
財務費用	-	-	-	-	10	-
雑損	117	0	-	-	0	0
小 計	136,429	398,428	206,488	85,190	132,533	165,446
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	84,036	3,599	-	9,400	59,417
共同研究収益	354	2,784	-	2,583	4,500	14,447
受託事業等収益	-	-	-	-	8	1,700
寄附金収益	2,319	3,506	1,130	862	1,085	7,002
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	△ 14,784	1,611	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	1	-
雑益	64,785	13,623	9,811	2,686	10,414	1,929
資産見返負債戻入	-	6,536	8,076	285	1,778	8,468
小 計	67,459	95,702	24,228	6,418	27,187	92,964
業務損益	△ 68,969	△ 302,725	△ 182,260	△ 78,772	△ 105,346	△ 72,482
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	46,424
建物	18,136	479,480	309,747	119,583	532,167	18,063
構築物	955	18,082	33,025	1,451	33,894	115
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	296,227	1,193,039	218,769	18,838	17,696	128,917
帰属資産（注3）	453,155	3,395,336	830,154	234,009	619,535	193,520

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	21,925	212,928	32,598	7,840	6,940	35,226
損益外減価償却相当額	142,062	304,985	18,909	11,507	37,571	1,366
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	20	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2	△ 159	1,137	△ 1	△ 424	△ 1,513
引当外退職給付増加見積額	520	△ 4,233	△ 39,304	1,481	4,475	3,186

(単位：千円)

区 分	国際教育交流 センター	総合学術博物館	キャンパスライフ 健康支援センター	国際医工情報 センター	COデザイン センター	数理・データ科学 教育研究センター
業務費用						
業務費	251,420	137,534	524,504	203,827	284,012	218,237
教育経費	2,628	864	64,764	13,139	19,814	40,279
研究経費	7,593	3,584	28,752	23,948	26,920	9,255
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	27,610	38,172	-	-	-	-
受託研究費	-	1,758	66,928	50,989	-	4,091
共同研究費	-	-	2,975	51,424	1,020	-
受託事業費等	-	-	-	10,181	-	24,751
人件費	213,588	93,154	361,083	54,144	236,256	139,859
一般管理費	876	1,075	11,347	5,348	13,527	-
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	331	-	4	0	27	10
小 計	252,629	138,609	535,857	209,176	297,567	218,247
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	8,524	-	134,916	95,564
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,854	81,763	55,502	-	5,318
共同研究収益	-	-	3,093	57,860	△ 301	-
受託事業等収益	-	42	-	10,699	-	20,760
寄附金収益	4,310	6,512	11,068	26,700	2,868	6,611
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	1,000	-	-	34,008	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	3,628	3,016	4,026	21,407	3,742	9
資産見返負債戻入	-	4,864	5,613	1,441	-	1,530
小 計	7,939	17,290	114,089	173,611	175,234	129,794
業務損益	△ 244,690	△ 121,318	△ 421,767	△ 35,565	△ 122,333	△ 88,453
土地	-	903,477	206,058	-	-	-
建物	0	91,079	279,973	0	-	-
構築物	-	10,145	18,103	1,021	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	106	249,711	32,317	14,080	1,965	41,104
帰属資産（注3）	106	1,254,413	536,452	15,101	1,965	41,104

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	-	13,730	22,574	3,658	1,488	6,468
損益外減価償却相当額	-	7	10,570	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	693	△ 687	336	-	△ 1,631	△ 504
引当外退職給付増加見積額	8,438	48,060	△ 16,860	-	△ 29,310	68

(単位：千円)

区 分	科学機器リノベーション・工作支援センター	グローバルイニシアティブ・センター	日本語日本文化教育センター	免疫学フロンティア研究センター	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	知的基盤総合センター
業務費用						
業務費	150,159	176,753	420,751	2,764,598	109,958	79,221
教育経費	1,891	4,616	43,459	480	26,235	5,665
研究経費	25,431	40,037	13,573	361,684	36,209	548
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	17,331	-	-	-	-	-
受託研究費	-	7,336	-	396,661	-	-
共同研究費	-	-	433	1,748,662	5,922	-
受託事業費等	3,063	-	-	36,123	-	-
人件費	102,442	124,763	363,285	220,986	41,591	73,007
一般管理費	21,973	12,283	29,884	1,736	-	414
財務費用	-	△ 41	-	5	-	-
雑損	-	-	0	40,676	0	-
小 計	172,133	188,995	450,635	2,807,016	109,958	79,636
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	79,480	6,500	-	42,960	77,844
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	550,156	-	-
共同研究収益	-	-	△ 2,000	1,789,166	4,952	-
受託事業等収益	△ 98	-	-	38,196	-	-
寄附金収益	-	863	2,698	265,044	2,451	769
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	22,455	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	31,535	1,486	1,194	114,081	8,100	460
資産見返負債戻入	291	-	45	87,123	18,200	-
小 計	31,728	81,831	8,438	2,866,224	76,665	79,073
業務損益	△ 140,405	△ 107,164	△ 442,197	59,208	△ 33,293	△ 563
土地	-	60,535	-	-	-	-
建物	1,870	-	194,576	1,384,797	-	-
構築物	230	-	-	4,315	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	25,510	14,149	1,681	1,171,421	160,342	0
帰属資産（注3）	27,611	74,685	196,258	2,560,535	160,342	0

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	15,583	2,881	798	371,118	45,690	-
損益外減価償却相当額	437	-	7,388	98,424	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-	-
引当外賞与増加見積額	905	△ 93	654	206	-	△ 798
引当外退職給付増加見積額	4,416	△ 14,333	11,253	△ 13,623	-	792

(単位：千円)

区 分	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	オープン イノベーション機構	社会ソリューション イニシアティブ	国際共創大学院学位 プログラム推進機構
業務費用						
業務費	743,267	47,450,029	3,463,378	121,431	61,414	355,629
教育経費	169,597	32,416	10,933	-	-	175,600
研究経費	24,322	569,962	24,160	39,434	14,955	22,125
診療経費	-	27,740,607	1,583,795	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	8,956	989,768	27,093	-	-	-
共同研究費	437	116,577	29,090	7,163	-	-
受託事業費等	-	45,198	17,702	-	16,668	-
人件費	539,954	17,955,496	1,770,602	74,833	29,790	157,903
一般管理費	52,093	408,850	107,954	-	-	18,690
財務費用	-	48,093	2,373	-	-	-
雑損	2,696	12,750	103	-	-	124
小 計	798,057	47,919,722	3,573,811	121,431	61,414	374,443
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	4,021,088	988,890	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	40,321,967	2,386,440	-	-	-
受託研究収益	10,000	738,445	△ 713	-	-	-
共同研究収益	500	116,157	30,310	-	-	-
受託事業等収益	-	39,244	17,271	-	△ 12,717	-
寄附金収益	19,468	93,152	13,936	-	169	1,000
施設費収益	-	1,737	1,177	-	-	-
補助金等収益	-	3,703,812	8,500	130,000	4,736	4,052
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	28,606	654,746	34,691	-	-	1,669
資産見返負債戻入	3,546	239,291	57,274	161	-	33,020
小 計	62,121	49,929,643	3,537,779	130,161	△ 7,811	39,742
業務損益	△ 735,936	2,009,920	△ 36,032	8,729	△ 69,226	△ 334,701
土地	5,320,947	12,854,194	4,035,119	-	-	-
建物	2,152,838	13,596,059	1,484,370	-	-	328,649
構築物	106,799	1,084,182	270,569	-	-	6,182
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	55,930	15,989,710	1,074,722	1,414	7,911	34,643
帰属資産（注3）	7,636,517	43,524,147	6,864,781	1,414	7,911	369,475

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	34,892	3,268,307	404,481	161	179	45,841
損益外減価償却相当額	100,989	49,159	10,914	-	-	41,126
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	148	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	565	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	443	14,006	△ 475	-	747	3,903
引当外退職給付増加見積額	△ 12,031	184,253	△ 30,854	-	-	△ 22,257

(単位：千円)

区 分	共創機構	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,365,120	134,252,752	458,425	5,461,359	140,172,538
教育経費	24,071	4,323,981	-	496,760	4,820,741
研究経費	574,831	16,007,624	282,347	102,613	16,392,584
診療経費	-	29,324,403	-	△ 19,573	29,304,830
教育研究支援経費	-	2,252,393	-	675,241	2,927,635
受託研究費	142,425	15,294,379	-	△ 93,228	15,201,150
共同研究費	361,252	8,717,871	-	△ 859,838	7,858,033
受託事業費等	-	603,043	-	138,308	741,352
人件費	262,539	57,729,055	176,078	5,021,075	62,926,210
一般管理費	260,318	3,209,836	-	1,908,020	5,117,856
財務費用	△ 185	64,739	-	8,072	72,812
雑損	9,765	303,207	62	204,728	507,999
小 計	1,635,020	137,830,536	458,488	7,582,181	145,871,207
業務収益（注2）					
運営費交付金収益	9,852	6,380,599	-	37,251,441	43,632,040
学生納付金収益	-	-	-	11,525,378	11,525,378
附属病院収益	-	42,708,407	-	-	42,708,407
受託研究収益	450,086	15,956,759	-	652,180	16,608,940
共同研究収益	1,443	8,498,948	-	404,794	8,903,742
受託事業等収益	31,220	484,892	-	294,846	779,738
寄附金収益	91,353	4,060,986	-	286,197	4,347,184
施設費収益	-	96,944	-	13,719	110,663
補助金等収益	5,530	5,595,693	-	1,897,271	7,492,965
財務収益	-	1	6,231	202,375	208,608
雑益	720,433	6,605,326	-	△ 1,739,753	4,865,572
資産見返負債戻入	27,864	4,062,265	776	2,161,782	6,224,823
小 計	1,337,784	94,450,824	7,007	52,950,233	147,408,065
業務損益	△ 297,235	△ 43,379,711	△ 451,481	45,368,051	1,536,858
土地	1,564,913	147,982,077	-	71,874,468	219,856,545
建物	3,797,411	94,222,091	439,978	18,882,205	113,544,275
構築物	122,280	4,747,639	6,747	1,682,927	6,437,314
関係会社株式	-	-	70,000	-	70,000
その他の関係会社有価証券	-	-	13,160,539	-	13,160,539
その他	992,226	61,621,088	167,243	70,976,826	132,765,157
帰属資産（注3）	6,476,832	308,572,896	13,844,508	163,416,428	485,833,833

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	121,360	12,443,904	1,947	938,281	13,384,133
損益外減価償却相当額	200,776	4,432,003	5,324	489,579	4,926,907
損益外減損損失相当額	-	-	-	99	99
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	75,883	-	75,883
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	489,341	-	489,341
損益外利息費用相当額	-	1,125	-	697	1,822
損益外除売却差額相当額	152	730	-	172	903
引当外賞与増加見積額	△ 222	△ 21,674	-	5,480	△ 16,194
引当外退職給付増加見積額	70,498	△ 268,100	-	13,826	△ 254,273

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを51セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通7,582,181千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構のPersonnel費及び一般管理費で、それぞれ5,021,075千円、1,908,020千円であります。
なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通52,950,233千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益37,251,441千円並びに学生納付金収益11,525,378千円であります。
なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通163,416,428千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ71,874,468千円、18,882,205千円、5,004,977千円、61,307,003千円あります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	出資事業等
金額(千円)	453,560

(注9) 次のセグメントにおいて、目的積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	大学院言語文化研究科
金額(千円)	316,866

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
22,566,858	7,973,921	22,413	3,457,482	435,382	-	-	694,350	25,975,977	建設仮勘定見返寄附金

(注1) 損益計算書上の寄附金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返寄附金等からの振替額 889,701千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円・件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
共創機構	3,511,230	10,722	20,249	18
大学院医学系研究科	2,826,980	1,555	256,232	362
本部事務機構	2,809,250	70	2,665,614	47
その他	4,041,719	20,369	2,273,162	19,339
合計	13,189,180	32,716	5,215,258	19,766

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	914,773	914,773	—
	間接経費	—	73,889	73,889	—
地方公共団体	直接経費	3,864	147,378	150,992	249
	間接経費	637	27,949	28,577	9
独立行政法人	直接経費	1,428,292	10,883,534	10,479,535	1,832,291
	間接経費	389,563	2,638,832	2,513,153	515,243
国立大学法人	直接経費	12,234	747,673	709,847	50,060
	間接経費	3,467	210,289	199,373	14,383
株式会社等	直接経費	1,568,256	1,210,996	929,667	1,849,584
	間接経費	443,201	319,605	236,432	526,374
その他	直接経費	108,989	300,241	305,559	103,671
	間接経費	30,243	61,217	67,136	24,324
合計	直接経費	3,121,636	14,204,597	13,490,376	3,835,857
	間接経費	867,114	3,331,784	3,118,563	1,080,335

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	283	5,941	5,941	283
	間接経費	56	788	788	56
独立行政法人	直接経費	16,132	40,108	46,268	9,972
	間接経費	3,172	5,110	6,590	1,692
国立大学法人	直接経費	16,390	112,644	111,358	17,676
	間接経費	—	2,836	2,836	—
株式会社等	直接経費	6,887,218	8,143,485	7,392,037	7,638,666
	間接経費	819,977	1,341,009	1,134,846	1,026,140
その他	直接経費	51,104	313,810	171,803	193,111
	間接経費	9,831	51,833	31,270	30,394
合 計	直接経費	6,971,129	8,615,990	7,727,409	7,859,710
	間接経費	833,038	1,401,578	1,176,333	1,058,284

(注) 間接経費には産学官連携推進活動経費が含まれております。

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	47	128,402	113,905	14,544
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	62,585	52,497	55,856	59,226
	間接経費	—	39	39	—
独立行政法人	直接経費	11,359	211,660	148,954	74,065
	間接経費	297	26,159	25,522	934
国立大学法人	直接経費	1,020	92,087	90,773	2,335
	間接経費	276	706	844	139
株式会社等	直接経費	435,881	△ 16,394	244,190	175,296
	間接経費	31,916	60,959	60,440	32,435
その他	直接経費	8,865	41,806	37,567	13,103
	間接経費	795	1,966	1,644	1,118
合 計	直接経費	519,759	510,059	691,247	338,571
	間接経費	33,287	89,831	88,491	34,627

(注1) 間接経費には共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

(注2) 株式会社等からの直接経費については、過年度の受入に対する返還が当期の受入を上回ったため、当期受入額がマイナスとなっております。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注1）	件 数	摘 要
特別推進研究	(426,715) 127,424	7	
新学術領域研究	(1,075,163) 322,740	154	(注2)
基盤研究（S）	(897,442) 274,548	37	
基盤研究（A）	(1,038,941) 320,461	141	
基盤研究（B）	(1,548,536) 480,795	470	(注2)
基盤研究（C）	(847,915) 258,796	898	(注2)
挑戦的研究（開拓）	(135,163) 40,406	23	(注2)
挑戦的研究（萌芽）	(359,134) 109,096	192	(注2)
若手研究（A）	(20,314) 6,699	6	
若手研究（B）	(8,453) 2,805	20	(注2)
若手研究	(687,182) 209,040	640	(注2)
研究活動スタート支援	(122,100) 36,360	124	(注2)
奨励研究	(1,199) -	2	
特別研究促進費	(1,600) 480	1	
研究成果公開促進費	(11,600) -	6	
特別研究員奨励費	(246,362) 14,492	322	
国際共同研究加速基金	(152,074) 50,868	38	(注2)
ひらめき☆ときめきサイエンス	(490) -	1	
学術変革領域研究	(143,962) 44,836	17	
厚生労働科学研究費補助金	(144,291) 36,367	19	
労災疾病臨床研究事業費	(12,566) 3,600	2	
機械振興補助事業費	(13,613) -	4	
合 計	(7,894,823) 2,339,819	3,124	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(注2) 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち666,651千円を翌事業年度へ繰り越しています。

(注3) 件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	25,119
普通預金	55,072,891
当座預金	167,226
郵便貯金	41,764
定期預金	6,000,000
合 計	61,307,003

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	361,960
国民健康保険団体連合会請求分	3,830,197
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,479,116
その他	1,818,113
合 計	9,489,387

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	3,258,322
リース債務に係る未払金	1,052,663
P F I 債務に係る未払金	233,725
その他の未払金	15,605,870
合 計	20,150,581